

福島県知事

内堀雅雄様

「緊急事態宣言」を受けた新型コロナウイルス感染症への対応に係る

# 緊急要望書

令和2年4月20日

自由民主党福島県議会議員会

中国・武漢市で発生した未知のウイルスは、現在、世界180カ国以上で猛威を振るっており、その強い感染力と致死力は、我々人類の一大脅威となっている。

わが国においても、4月16日、東京・大阪など7都府県に発令されていた緊急事態宣言の対象地域が本県を含む全都道府県に拡大されるなど、国家の危機が我々の目前に迫っている。このような状況の中、現場の最前線で対処している医師、看護師をはじめとした全ての医療従事者の皆様に最大限の敬意を表するものであり、まさに今、大局観に立って国民が心を一つにこの困難に立ち向かうことが求められている。

本県においても、各種行事の延期や不要不急の外出自粛など、県民一人ひとりの協力意識はもとより、県をはじめ、各自治体や保健所、医療機関等の昼夜を分かたず献身的な対応が継続されているが、各地域で感染拡大の傾向があり、予断を許さない状況にある。

また、国の要請に伴い、各種の感染防止対策を講じた結果、個人消費や企業活動が抑制され、経済的なひっ迫が県民の不安を増大させていることから、従来の発想にとらわれない柔軟な施策を展開することが必要である。

このような状況を踏まえ、県においては、感染拡大の防止はもとより、雇用の維持や事業の継続等の経済対策に全力を挙げ、安全で安心な県民生活を取り戻すよう、次の通り強く要望する。

## **1 感染拡大防止策と医療提供体制の強化**

- 検査可能件数の増加に対応するため、PCR検査機器の増設や外部委託の拡大など、迅速な検査体制の更なる強化を図ること。
- 医療現場はもとより、社会福祉施設や学校等における感染防止対策に必要なマスク、消毒液、防護服等の衛生資材について、市場がひっ迫している状況を踏まえ、必要量を速やかに調達できるよう支援すること。
- 陽性者を受け入れたことにより生じた一般病床の空床化に対し、経営が悪化することがないように、支援すること。
- 軽症患者等が療養するための民間宿泊施設等を確保し、施設の運営に当たっては、施設内の感染拡大防止策を講じるとともに、風評を招かないよう万全を期すること。

## **2 雇用の維持と事業の継続に対する支援**

---

- 県内の感染拡大防止を徹底するため、状況の変化等を踏まえ、更なる外出自粛要請や休業の協力要請等を検討すること。また、休業の協力要請等をする場合は、協力金の支給等の支援策を講じること。
- 資金繰りに窮する中小企業・小規模事業者のため、無利子融資制度の創設など更なる支援を行うこと。
- 従業員の雇用を維持するため、雇用調整助成金について、解雇をせずに雇用調整助成金の支給を受けた中小企業に対して、県独自で国の助成率の上乗せを行うこと。
- 消費の落ち込み等が地域経済に大きく影響していることから、プレミアム付き商品券の発行やオンラインストアを活用した販売促進キャンペーン等を実施すること。

## **3 学校休業等に係る対策**

---

- 学校休業に伴う児童生徒の学力低下を防ぐため、ICTを活用した学習支援や心のケア等に対する施策を講じること。

## **4 相談体制や情報発信の強化**

---

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る県民からの相談や問い合わせ等に関する窓口体制を強化するとともに、SNS等を活用した情報発信を強化すること。

## **5 補正予算の早期編成**

---

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る当初予算の早期執行とともに、国の緊急経済対策による補正予算の成立後、県においても速やかに補正予算を編成すること。